

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第107期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元保
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元保
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	26,676,174	26,103,516	24,613,394	25,859,876	22,053,975
経常利益又は経常損失 (千円)	742,857	557,227	549,078	470,144	229,828
当期純利益又は当期純損失 (千円)	324,953	101,814	215,573	212,310	273,152
純資産額 (千円)	10,842,860	10,971,737	13,339,650	13,270,259	12,438,042
総資産額 (千円)	19,291,431	18,455,961	18,214,431	18,360,654	16,790,444
1株当たり純資産額 (円)	2,058.20	2,085.91	2,114.98	2,097.24	1,970.22
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	54.79	15.45	41.06	40.44	52.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	59.4	61.0	60.0	61.6
自己資本利益率 (%)	3.0	0.9	2.0	1.9	2.6
株価収益率 (倍)	14.2	58.9	20.0	16.2	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,814	1,003,994	729,220	373,134	317,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,760	759,699	396,078	436,533	867,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	487,534	266,123	254,716	159,610	85,378
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,449,725	2,427,305	2,505,890	2,299,477	1,830,704
従業員数 (名)	622	622	608	623	621
(外、平均臨時雇用者数)			(91)	(108)	(86)

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,164,783	9,560,799	9,921,275	11,918,069	9,409,619
経常利益又は経常損失 (千円)	326,985	312,989	405,208	253,398	81,904
当期純利益又は当期純損失 (千円)	212,438	62,969	219,344	151,637	22,535
資本金 (千円)	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000
発行済株式総数 (株)	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000
純資産額 (千円)	9,376,161	9,467,409	9,620,021	9,480,397	9,073,293
総資産額 (千円)	11,931,398	11,719,933	12,041,716	12,103,878	11,242,072
1株当たり純資産額 (円)	1,781.64	1,801.70	1,832.38	1,805.79	1,728.50
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	36.17	10.38	41.77	28.88	4.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	80.8	79.9	78.3	80.7
自己資本利益率 (%)	2.3	0.7	2.3	1.6	0.2
株価収益率 (倍)	21.6	87.6	19.7	22.7	
配当性向 (%)	44.2	154.1	38.3	55.4	
従業員数 (名)	282	281	279	279	287
(外、平均臨時雇用者数)			(57)	(80)	(53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期から第106期は潜在株式がないため、また第107期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第105期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	摘要
昭和14年5月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）において、清水精機株式会社を設立し、航空機部品の製造を開始
昭和15年6月	現在地に本社を移転
昭和21年10月	社名を静甲いすゞ自動車販売株式会社に改称し、いすゞ自動車株式会社の自動車の販売を開始
昭和22年12月	社名を静甲いすゞ自動車株式会社に改称
昭和23年11月	静岡県静岡市（現・静岡市葵区）に静岡営業所を開設
昭和24年10月	株式会社日本ダンロップのタイヤの販売を開始
昭和24年12月	静岡県沼津市に沼津営業所を開設
昭和26年2月	株式会社鈴与機械製作所を吸収合併し、液体自動充填機の製造販売を開始
昭和27年5月	久保田鉄工株式会社と静岡県下特約店契約を締結
〃	三菱電機株式会社と静岡県中部並びに岳南地区の特約代理店契約を締結
昭和29年3月	静岡自動車株式会社(昭和22年9月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和29年6月	静岡県浜松市（現・浜松市東区）に浜松営業所を開設
昭和36年1月	静菱電業株式会社(昭和29年12月大洋冷機株式会社として設立、昭和35年11月に社名を静菱電業株式会社に改称)を子会社化
昭和40年9月	日本機械製造株式会社(昭和39年9月設立、昭和51年4月に社名を株式会社包装技研に改称)を子会社化
昭和43年6月	静岡スバル自動車株式会社(昭和34年3月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和43年12月	静岡県三島市に三島工場を新設し自動包装機製造の専門工場として稼働を開始
昭和44年7月	三菱電機株式会社の家庭電気品の販売業務を中部三菱電機商品販売株式会社に譲渡
昭和45年10月	冷間鍛造設備を清水工場に設置し生産を開始
昭和57年5月	山梨県下のいすゞ車の販売業務を山梨いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年7月	静岡県下のいすゞ車の販売業務を静岡いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年8月	社名を静甲株式会社に改称
昭和63年5月	静岡県庵原郡富士川町（現・富士市）に富士川工場を新設し、冷間鍛造部門を移転
平成元年1月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区 現・連結子会社)を設立
平成元年4月	日本機械商事株式会社(本社：静岡県清水市（現・静岡市清水区）)を吸収合併
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	静岡県清水市(現・静岡市清水区)に物流機器事業所(現・愛染事業所)を開設
平成7年11月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年6月	株式会社包装技研(子会社)及び静菱電業株式会社(子会社)を吸収合併
平成13年10月	静岡スバル自動車(現・連結子会社)が会社分割により静岡バイオ(現・連結子会社)を設立
平成14年3月	上下水道事業を廃止
平成16年3月	車両整備関連事業及びJR関連事業を廃止
平成16年9月	沼津営業所を閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	静岡県三島市に三島営業所を開設

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社8社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業.....当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売、子会社静岡エンジニアリング・サービス㈱が包装機械等の製造販売・修理・改造等を行っております。

冷間鍛造事業.....当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

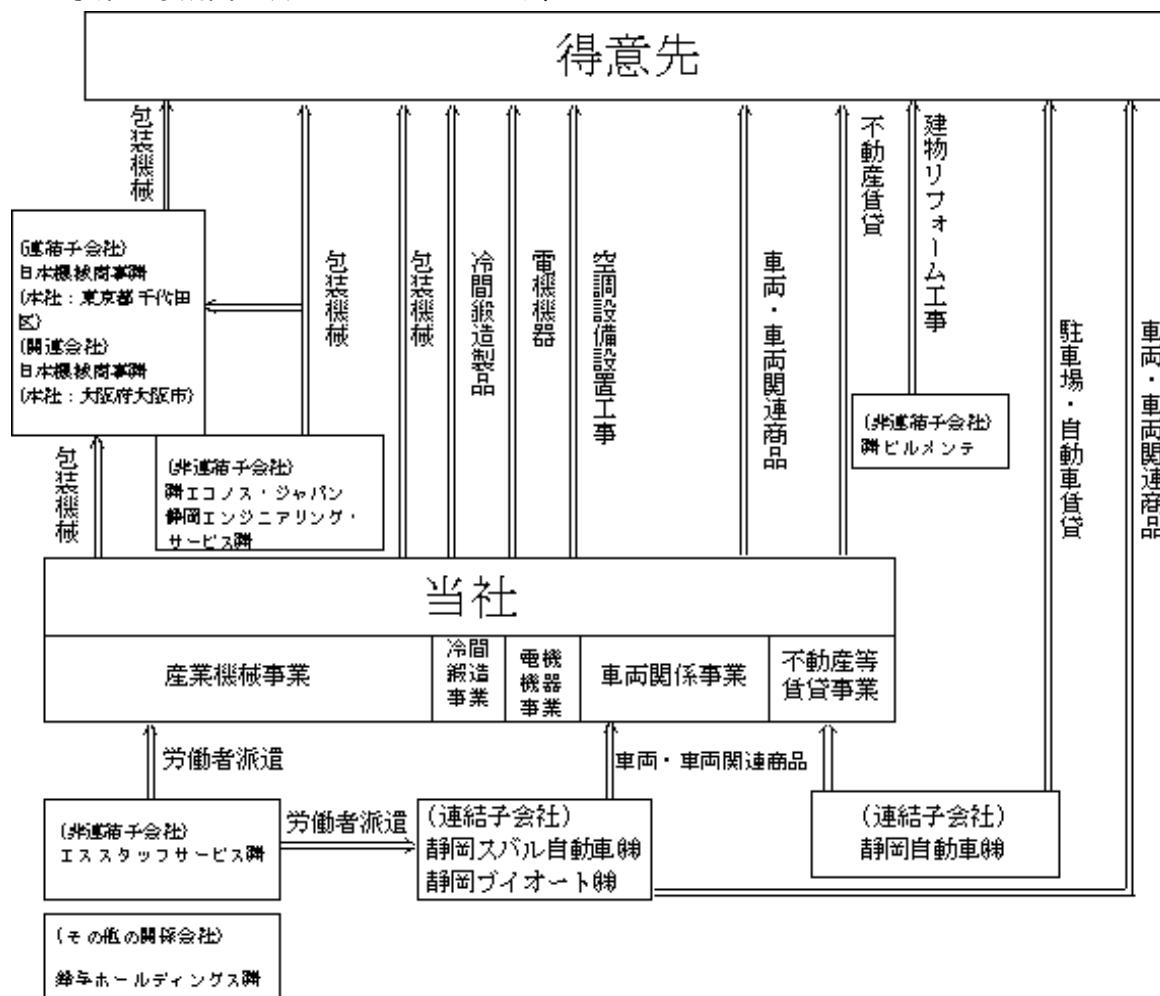
電機機器事業.....当社が静岡県内を中心にF A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業.....当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡プイオート㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業.....当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

（注）前連結会計年度までその他の関係会社であった鈴与㈱は、当連結会計年度において鈴与ホールディングス㈱に会社分割（吸収分割）し、同社の保有していた当社株式が、鈴与ホールディングス㈱に承継されたため、その他の関係会社ではなくなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本機械商事(株)	東京都千代田区	150,000	産業機械事業	100	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等 3名
静岡自動車(株)	静岡県静岡市葵区	16,000	不動産等賃貸事業	100	当社が営業用車両を賃借しております。 役員の兼任等 3名
静岡スバル自動車(株)	静岡県静岡市清水区	961,000	車両関係事業	50.36	当社の商品を販売しております。 同社の商品を購入しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 役員の兼任等 3名
静岡バイオト(株)	静岡県静岡市葵区	80,000	車両関係事業	50.36 (50.36)	当社の商品を販売しております。 役員の兼任等 1名
(その他の関係会社) 鈴与ホールディングス(株)	静岡県静岡市清水区	10,000	金融業 コンサルティング業	(被所有) 24.08	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2 日本機械商事(株)、静岡スバル自動車(株)は、特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出している会社は静岡スバル自動車(株)であります。

4 静岡スバル自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	159 (29)
冷間鍛造事業	53 (15)
電機機器事業	48 (8)
車両関係事業	320 (29)
不動産等賃貸事業	4 (4)
全社(共通)	37 (1)
合計	621 (86)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務課等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
287 (53)	38.9	16.3	5,284,919

- (注) 1 従業員数は、契約社員7名を含み、出向者17名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

静甲株式会社労働組合

組合員数 248名(平成21年3月31日現在)
 労使関係 良好であります。

静岡スバル自動車株式会社労働組合

組合員数 246名(平成21年3月31日現在)
 労使関係 良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した急激な世界経済の悪化により、輸出産業を中心に企業の業績が落ち込んで設備投資抑制の動きが広がり、雇用及び所得環境の悪化から個人消費も減少するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましても、特に第3四半期以降、景気の後退に伴って売上高が急速に減少いたしました。さらに、産業機械事業において一部の大型包装機械の売上が翌期に繰越しとなったことも重なり、当社グループの売上高は220億5千3百万円（前期比14.7%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少による減益に加え、産業機械事業で原価が受注時の予定を上回る案件が発生したことなどから、2億2千9百万円の経常損失（前連結会計年度は4億7千万円の経常利益）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益1億9千8百万円を計上いたしました。また、産業機械事業でたな卸資産評価損1億9百万円、並びに車両関係事業で営業拠点の再構築に関連した減損損失4億4百万円を、それぞれ特別損失に計上したことから、当期純損益は2億7千3百万円の当期純損失（前連結会計年度は2億1千2百万円の当期純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	3,521,002	16.0
冷間鍛造事業	1,636,516	7.4
電機機器事業	4,587,285	20.8
車両関係事業	12,183,792	55.2
不動産等賃貸事業	125,377	0.6
合 計	22,053,975	100.0

〔産業機械事業〕

産業機械事業では、原材料価格の高騰や個人消費の冷え込みから、主要な販売先である食品やトイレタリー業界をはじめとして、顧客が設備投資に対して慎重になり、設備計画の延期や中止が発生いたしました。また、現地調整工事の遅れにより一部の大型包装機械の売上が翌期になったことが影響して、売上高は35億2千1百万円（前期比31.4%減）となりました。利益面では、売上高の大幅な減少に加え、原価が受注時の予定を上回る案件が発生したことにより、1億7千3百万円の営業損失（前連結会計年度は7千8百万円の営業利益）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

冷間鍛造事業では、主要納入先メーカーが、輸出減少に伴って大規模な在庫調整を行ったことから、第3四半期以降、主力の電動工具部品及び自動車部品の分野で受注が急速に減少いたしました。厳しい市況のなか、新規顧客の開拓など受注確保に努めたものの、売上高は16億3千6百万円（前期比28.1%減）となりました。利益面では、在庫の圧縮や一時帰休の実施などで費用削減に注力いたしました。売上高の減少により、営業利益は1億4千3百万円（前期比60.4%減）となりました。

〔電機機器事業〕

電機機器事業では、主力であるF A関連機器の販売が底堅く推移していましたが、平成21年1月以降、自動車関連や液晶関連といった県内製造業の需要が減少して厳しい市況となりました。一方、設備機器では、大型の空調設備工事を売り上げ、また猛暑の影響により空調機器の販売も伸びたものの、電機機器事業全体では前連結会計年度の実績を下回り、売上高は45億8千7百万円（前期比6.3%減）、営業利益は2億6千6百万円（前期比14.9%減）となりました。

〔車両関係事業〕

車両関係事業では、連結子会社の静岡スバル自動車㈱において、新型車2車種の投入があったものの、国内自動車販売の大幅な落ち込みの影響を受けて、特に第3四半期以降、スバル新車販売部門の販売台数が落ち込みました。また、中古車販売、輸入車販売においても同様に需要減少の影響から苦戦を強いられた結果、売上高は121億8千3百万円（前期比9.2%減）となりました。利益面では、業務の合理化などにより費用の削減に努めましたが、4百万円の営業損失（前連結会計年度は1億6千6百万円の営業利益）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

不動産等賃貸事業では、所有不動産の賃貸契約に変更がありましたので、売上高は1億2千5百万円（前期比7.9%減）、営業利益は3千1百万円（前期比16.5%減）となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億3千万円であり、前連結会計年度末から4億6千8百万円資金が減少（前連結会計年度は2億6百万円の資金が減少）いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が6億1千5百万円でありましたが、売上債権の減少、減損損失による資金の増加及びたな卸資産の増加による資金の減少等により、3億1千7百万円の資金が増加（前連結会計年度は3億7千3百万円の資金が増加）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得、関係会社株式の取得による資金の減少等により、8億6千7百万円の資金が減少（前連結会計年度は4億3千6百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加等により、8千5百万円の資金が増加（前連結会計年度は1億5千9百万円の資金が減少）いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	3,541,311	11.5
冷間鍛造事業	1,581,806	31.2
合計	5,123,117	18.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	729,488	1.6
電機機器事業	3,111,061	8.9
車両関係事業	10,754,607	10.5
合計	14,595,157	9.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	4,270,169	4.4	2,064,225	+57.0
冷間鍛造事業	1,497,355	35.0	71,166	66.2
合計	5,767,525	14.8	2,135,391	+40.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	3,521,002	31.4
冷間鍛造事業	1,636,516	28.1
電機機器事業	4,587,285	6.3
車両関係事業	12,183,792	9.2
不動産等賃貸事業	125,377	7.9
合計	22,053,975	14.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 産業機械事業では、市場の成熟化と競合の激化により受注価格が低下するなかで、継続的に利益を確保して行くことが課題であると考えております。そのためには、収益管理の仕組みづくりと、機械製造の中核をなす設計の強化が急務であると考えており、その一環として、平成21年4月1日付で、包装機械製造工場の清水工場及び三島工場において、機械設計、制御設計及び技術営業を技術部として統合する組織変更を行いました。今後は、この技術部を中心とする原価管理体制を定着させるとともに、機械の標準化や原価低減を推進し、収益の向上に努めてまいります。
- (2) 冷間鍛造事業では、引き続き新規受注の獲得に注力するとともに、製造工程の効率化による原価低減や内製化の促進による外注費削減などを実施して、製品の価格競争力の向上を図り、受注確保に努めてまいります。また、これまでの受注増加に伴い、同事業では積極的に設備投資を実施してまいりましたが、今後の設備投資については受注の動向を注視しながら慎重に対応してまいります。
- (3) 電機機器事業では、主力商品のFA関連機器で、ビジョンセンサーなど制御周辺機器の取り扱いを開始して商品の拡充を行うとともに、営業基盤である県中部地域における売上回復のため、新規顧客の開拓など営業を強化して拡販に注力いたします。また、設備機器では、省エネルギー関連など今後の拡販が見込める分野に注力し、製造業を中心としたエンドユーザーに対する提案営業の推進による受注獲得に努めてまいります。
- (4) 車両関係事業では、現在の売上規模に応じた営業体制への転換を図り、固定費の削減と営業効率の向上に努めてまいります。その一環として、営業拠点の統廃合、再配置につきまして、お客さまの利便性などに配慮しながら検討を進めてまいります。また、主力車種のモデルチェンジや、トヨタグループからOEM供給される予定となっている新型軽自動車の発売といったプラス材料を最大限に活用し、収益の確保をめざします。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機(株)から、また、車両関係事業においては主に富士重工業(株)及びダンロップファルケンタイヤ(株)から商品の供給を受けておりますので、競合メーカーの新製品投入等により当社取扱商品の競争力が低下したり、仕入先メーカーの商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001:2000の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために薬剤を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、法規制への対応にとどまらず、平成18年4月にISO 14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

(6) 情報流出のリスクについて

当社グループは、事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、その取り扱いに細心の注意を払っており、これまで情報の流出による問題は発生しておりません。引き続き更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。また、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	同社製の電機機器・冷熱機器全般	販売代理店
〃	ダンロップファルケンタイヤ株式会社	住友ゴム工業株式会社製の自動車用タイヤ全般	〃
〃	川崎重工業株式会社	同社製のガスタービン発電設備、部品並びに付帯工事	〃
〃	ペリエ社(フランス)	同社製のリンサー、エアブロー	〃
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	富士重工業株式会社	富士重工業株式会社の製造する自動車及びその附属品並びに部品の売買に関し静岡県下全域を販売地域とする販売に関する事項	販売特約店
〃	ボルシェジャパン株式会社	静岡県下を販売地域とするボルシェ自動車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売店
静岡ピオート株式会社 (連結子会社)	ピー・エー・ジー・インポート株式会社	ボルボ自動車及びその部品・用品の売買に関し、静岡県中部を主たる販売地域とする販売に関する事項	販売特約店

(注) 静岡ピオート株式会社の相手方「ピー・エー・ジー・インポート株式会社」は、平成21年5月1日をもって「ボルボ・カーズ・ジャパン株式会社」に商号変更されております。

(2) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	日本機械商事株式会社 (本社：大阪府大阪市)	当社製造の液体自動充填機等の包装機械	特約販売店

6【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客さまのニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。

研究開発活動は当社で行っており、当連結会計年度は既存の包装機械の改良に関する開発及び包装機械の基礎技術に関する研究を中心に活動を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は57,305千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は167億9千万円となり、前連結会計年度末から15億7千万円減少いたしました。

この内、流動資産は78億1千7百万円となり、前連結会計年度末から12億1千5百万円減少いたしました。この主な原因は現金及び預金の減少4億6千8百万円、受取手形及び売掛金の減少15億4千9百万円、仕掛品等のたな卸資産の増加6億3千8百万円です。固定資産は89億7千2百万円となり、前連結会計年度末から3億5千4百万円減少いたしました。この主な原因は、建物及び構築物の減少1億6千万円、機械装置及び運搬具の増加2億6千5百万円、土地の減少3億1千5百万円、投資有価証券の減少3億1千6百万円、繰延税金資産の増加2億8百万円です。

負債合計は43億5千2百万円となり、前連結会計年度末から7億3千7百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少4億4千1百万円、短期借入金の増加2億2千6百万円、未払法人税等の減少1億6千6百万円、繰延税金負債の減少1億4千4百万円です。

純資産合計は124億3千8百万円となり、前連結会計年度末から8億3千2百万円減少いたしました。この主な原因は、利益剰余金の減少3億5千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億1千万円、少数株主持分の減少1億6千3百万円です。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの業績は、全ての事業セグメントにおいて前連結会計年度の実績を下回る結果となり、売上高は前連結会計年度に比べ14.7%減の220億5千3百万円となりました。産業機械事業では、設備投資に対して慎重な顧客が多く、計画の延期や中止が発生するなか、現地調整工事の遅れから一部の大型包装機械の売上が翌期に繰越しになったことが重なり、売上高は前連結会計年度に比べ31.4%減の35億2千1百万円となりました。前連結会計年度まで好調を維持していた冷間鍛造事業及び電機機器事業でも景気後退の影響から売上が減少し、特に冷間鍛造事業では納入先の大幅な生産調整により受注が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べ28.1%減の16億3千6百万円となりました。電機機器事業でも、主力のF A 関連機器の需要減少により、売上高は前連結会計年度に比べ6.3%減の45億8千7百万円となりました。また、車両関係事業でも、新車販売部門の販売台数が落ち込んだことを主要因として、売上高は前連結会計年度に比べ9.2%減の121億8千3百万円となりました。

利益面では、売上高の減少による減益に加えて、産業機械事業で原価が受注時の予定を上回る案件が発生して仕掛品の評価損を売上原価に計上したことから、営業損益は2億8千6百万円の営業損失（前連結会計年度は4億5百万円の営業利益）となり、経常損益は2億2千9百万円の経常損失（前連結会計年度は4億7千万円の経常利益）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益1億9千8百万円を計上いたしましたが、産業機械事業で、収益性が低下している包装機械の在庫機について、たな卸資産評価損1億9百万円を、並びに車両関係事業で営業拠点の再構築に関連した減損損失4億4百万円を、それぞれ特別損失に計上したことから、当期純損益は2億7千3百万円の当期純損失（前連結会計年度は2億1千2百万円の当期純利益）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略としております。当連結会計年度は施設の充実による拡販を目的として、車両関係事業を中心に857,404千円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産)を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	39,421	+34.2
冷間鍛造事業	350,868	+489.2
電機機器事業	15,191	+122.1
車両関係事業	432,785	+24.0
不動産等賃貸事業	13,401	28.5
合計	851,668	+83.7
消去又は全社	5,735	+22.8
連結	857,404	+83.1

主な設備投資は、冷間鍛造事業において当社がプレス機の取得(325,025千円)、車両関係事業において静岡スバル自動車(株)及び静岡バイオト(株)が社用車の取得(324,208千円)を行いました。

また、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三島工場 (静岡県三島市)	産業機械事業	包装機械生産設備	223,669	77,904	97,619 (14,848)	6,367	405,561	68 (25)
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	包装機械生産設備	220,081	50,043	8,630 (8,860)	7,674	286,431	72 (3)
富士川工場 (静岡県富士市)	冷間鍛造事業	冷間鍛造製品生産設備	70,814	473,170	483,448 (15,755) [1,027]	12,125	1,039,558	53 (15)
本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	全社の管理業務用設備	44,866	2,512	20,771 (5,094)	3,633	71,783	37 (1)
本社別館 (静岡県静岡市清水区)	電機機器事業	販売業務用設備	46,607	3,658	7,166 (859)	8,388	65,821	35 (3)
愛染事業所 (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務用設備	184,486	3,364	352,139 (2,500)	2,850	542,841	6
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	電機機器事業	販売業務用設備	40,802	1,219	122,736 (1,029)	841	165,601	9 (2)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本機械商事(株)	本社(東京都 千代田区)	産業機械事業	販売業務 用設備	261	2,666	[382]	689	3,618	19 (1)
静岡自動車(株)	本社(静岡県 静岡市葵区)	不動産等 賃貸事業	駐車場	373,617	17,926	83,796 (2,889) [147]	510	475,850	4 (4)
静岡スバル 自動車(株)	本社(静岡県 静岡市清水区) 他営業所	車両関係事業	販売業務 用設備	868,716	309,432	2,192,959 (32,163) [23,281]	46,281	3,417,389	299 (26)
静岡ブイオート (株)	本社(静岡県 静岡市葵区) 他営業所	車両関係事業	販売業務 用設備	507	11,015	[1,172]	846	12,370	12 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
 なお、「その他」に含まれる「建設仮勘定」以外は消費税等を含んでおりません。
 2 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 3 貸与している土地の面積については、[]で内書きしております。
 4 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()
 外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、提出会社を中心に調整を図っております。重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
静岡スバル自 動車(株) パルシェセン ター浜松(仮 称)	静岡県 浜松市 東区	車両関係事業	ショールーム 及び整備工場 の建物等の新 設	259	7	自己資金	平成21年10月	平成22年3月	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 再度実施の検討を行いました結果、着手及び完了予定年月の計画を変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,250,000	5,250,000	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 1,000株
計	5,250,000	5,250,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月1日		5,250,000		1,337,000	650	1,242,814

(注) 資本準備金の増加額は、株式会社包装技研及び静菱電業株式会社との合併に伴う合併差益であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	3	22	5		282	325	
所有株式数 (単元)		934	7	2,275	167		1,866	5,249	1,000
所有株式数 の割合(%)		17.79	0.13	43.34	3.18		35.55	100	

(注) 自己株式798株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,264	24.08
鈴木 恵子	静岡県静岡市駿河区	602	11.47
有限会社テイエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	340	6.48
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	320	6.10
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	260	4.95
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	250	4.76
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.89
エスアイエックス エスアイエ ス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	155	2.95
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	152	2.90
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神2丁目8番1号	116	2.21
計		3,663	69.77

(注) 当事業年度において、鈴与株式会社は鈴与ホールディングス株式会社に会社分割(吸収分割)し、同社の保有していた当社株式が鈴与ホールディングス株式会社に承継されております。
 これにより、主要株主が鈴与株式会社から鈴与ホールディングス株式会社に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,249,000	5,249	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,250,000		
総株主の議決権		5,249	

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、単元未満株式の買取により自己株式が798株増加し、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.02%となっております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	798	558,600
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	798	-	798	-

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。（当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。）

平成21年3月期は非常に厳しい業績となりましたが、前述の基本方針並びに平成21年5月18日に当社が創業70周年を迎えることができましたことに鑑み、当事業年度におきましては、一株当たり16円（うち中間配当8円）の配当を実施いたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動に活用してまいります。

（当事業年度に係る剰余金の配当）

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月28日 取締役会決議	42,000	8
平成21年6月26日 定時株主総会決議	41,993	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	850 890	1,163	986	930	825
最低(円)	710 655	731	730	619	420

（注）最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第103期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	700	480	550	494	470	484
最低(円)	457	468	500	479	420	450

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 恵子	昭和25年2月27日生	平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年5月	日本機械商事㈱(本社：東京都千代田区) 監査役 当社 取締役 当社 代表取締役 取締役社長(現) 静岡スバル自動車㈱ 取締役 日本機械商事㈱(本社：東京都千代田区) 取締役会長 静岡スバル自動車㈱ 取締役会長 日本機械商事㈱(本社：東京都千代田区) 代表取締役会長(現)	(注)2	602
専務取締役	代表取締役 社長補佐	小野田 敦	昭和19年8月6日生	昭和43年3月 平成4年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社 入社 当社 企画室長 当社 取締役 経理部長兼企画室長 当社 取締役 管理部門担当 静岡スバル自動車㈱ 代表取締役 取締役社長 当社 取締役 静岡スバル自動車㈱ 取締役会長 (現) 当社 代表取締役 専務取締役 社長補佐(現)	(注)2	1
取締役	事業部門統括 商事事業部・ 清水工場・富 士川工場担当	分部 清史	昭和23年2月7日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年8月 平成21年4月	当社 入社 当社 商事部長 当社 取締役 商事部門担当 当社 取締役 管理部門・事業部門担当 ㈱エコノス・ジャパン 代表取締役 取締役会長(現) 当社 取締役 事業部門統括 商事事業部・清水工場・富士川工場担当 (現)	(注)2	2
取締役	管理部門担当 社長室長	中村 元保	昭和24年3月10日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月	当社 入社 当社 総務部長 日本機械商事㈱(本社：東京都千代田区) 監査役(現) 当社 社長室長 当社 取締役 管理部門担当 社長室長(現) 静岡自動車㈱ 代表取締役 取締役社長(現)	(注)2	2
取締役	包装機械品質 責任者兼三島 工場担当	瀨高 光治	昭和21年5月2日生	昭和44年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年11月 平成18年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年12月	当社 入社 当社 三島工場長 当社 取締役 三島工場長 日本機械商事㈱(本社：東京都千代田区) 代表取締役 常務取締役 日本機械商事㈱(本社：東京都千代田区) 取締役(現) 当社 顧問 当社 取締役 当社 取締役 包装機械品質責任者兼三島工場担当(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		別府 弘祥	昭和30年2月6日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	当社 入社 当社 清水工場長 当社 事業部門担当取締役付(清水工場・三島工場担当) 当社 取締役 包装機械事業担当 当社 取締役 包装機械事業担当 清水工場長 当社 取締役 特命事項担当 日本機械商事(株)(本社:東京都千代田区)取締役(現) 当社 取締役(現)	(注)2	7	
取締役		鈴木 武夫	昭和19年3月12日生	昭和42年4月 昭和49年12月 昭和55年11月 平成12年2月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年4月	日本輸出入銀行入行 当社 取締役 当社 常務取締役 デンセイ・ラムダ(株)(現TDKラムダ(株))代表取締役社長(現) 静岡スバル自動車(株)取締役(現) 当社 取締役(現) TDK(株)常務執行役員(現)	(注)2		
取締役		掛下 肇彦	昭和35年10月8日生	平成3年1月 平成15年5月 平成21年6月	日本機械商事(株)(本社:大阪府大阪市)取締役 日本機械商事(株)(本社:大阪府大阪市)代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)2		
常勤監査役		塩谷 達雄	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 平成9年10月 平成13年6月	当社 入社 当社 監査室長 当社 監査役(現)	(注)3	3	
監査役		大嶋 秀龍	昭和14年2月5日生	平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月	(株)静岡銀行 常務取締役・システム部長 静岡コンピューターサービス(株)代表取締役社長 当社 監査役(現)	(注)3	1	
監査役		梅田 健司	昭和18年10月1日生	平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月	掛川税務署長 梅田健司税理士事務所所長(現) 当社 監査役(現)	(注)3	1	
監査役		馬杉 秀	昭和21年6月15日生	平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月 平成20年6月	(株)静岡銀行 取締役 東京支店長 (株)静岡銀行 常務取締役 首都圏カンパニー長兼トレジャリーカンパニー長 (株)静岡銀行 常勤監査役 遠州トラック(株)社外監査役(現) 当社 監査役(現)	(注)3		
計								619

- (注)1 監査役 大嶋秀龍、梅田健司、馬杉秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 鈴木武夫は、取締役社長 鈴木恵子の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、コーポレート・ガバナンスに関する体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

・会社の機関の基本説明

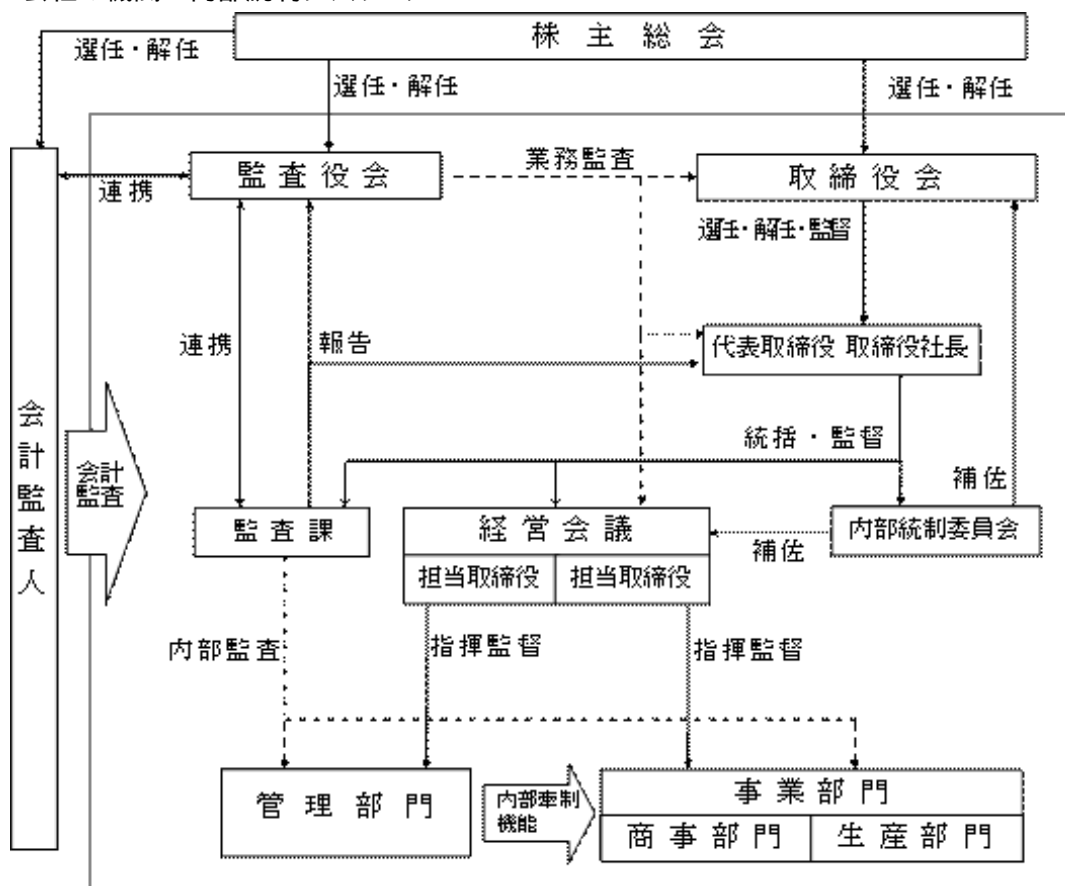
当社は監査役制度採用会社であります。

当事業年度末現在の取締役は8名、監査役は4名で内3名が社外監査役となっております。社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役会は、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役社長及び常勤取締役を中心に構成される経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項については事前に議論を行い、その審議を経て取締役会において決定しております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

・会社の機関・内部統制システム



.会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

全社的な内部統制及びリスク管理に関する事項を扱うため、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、取締役会及び経営会議を補佐しながら、内部統制システムの構築・整備・運営を推進しております。

取締役会では経営方針及び事業計画並びに業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行い、毎月の経営会議において、取締役社長及び常勤取締役は事業計画に基づいた事業推進の状況について、各部門長から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。

また、社内を事業部門と管理部門とに分け、業務を合理的に分担することによって内部牽制を図るとともに、各部門には担当取締役を置き監督機能を強化しております。

.内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査について)

内部監査については、社長直属の専任組織である監査課（当事業年度末現在の人員は4名）が担当しております。監査課は監査計画に基づき社内の全部門に対して監査を実施する他、経営トップからの特命による監査を行っております。監査結果及び改善施策は経営トップに文書で報告され、監査課が改善施策の実施確認及び指導を行うことで内部監査の実効性を確保しております。

(監査役監査について)

監査役は、常勤監査役を中心として、期初に定めた監査の方針及び職務の分担等に基づき、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行の状況や営業の状況について報告を受けて必要な意見を述べるほか、決裁書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査などにより、監査を実施しております。

.会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田博久氏（継続監査年数9年）及び村松淳旨氏（継続監査年数2年）であり、ときわ監査法人に所属しております。また、両氏に加え、公認会計士3名が監査補助者として会計監査に従事いたしました。会計監査人は、監査契約締結後に年間の監査計画を策定し、それに基づき期中監査、期末監査及び拠点往査、たな卸立会い等を実施し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

.内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、必要に応じ会計監査人と情報の交換を行う他、監査に関する打合せや、会計監査人による監査報告会に参加するなどして、相互に連携を図っております。

監査課は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役会から職務の補助を求められた場合には、監査役監査の補助を行っております。また、監査課は、会計監査人による監査報告会に監査役とともに出席するなど、相互に連携を取り合いながら監査業務にあたっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に伴うリスクについては、取締役会、経営会議及び内部統制委員会において経営全般のリスク管理を行い、各部門での所管業務に付随するリスク管理については、主に担当取締役及び部門長が行い、重大な損失の発生を認識もしくは予見した時には、すみやかに取締役会に報告するものとしております。

また、業務の過程で法律上の疑義が生じた場合には、弁護士等の社外の専門家に相談し、法的な観点から助言及び指導を受けることができる体制を取っております。

役員報酬等の内容

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	8名	80,324千円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	18,287千円 (6,447千円)
合 計 (うち社外監査役)	13名 (3名)	98,611千円 (6,447千円)

(注) 1 上記の人員には、平成20年6月26日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払いに対する引当金繰入額(取締役7名に対し7,584千円、監査役5名に対し1,937千円(うち社外監査役3名に対し687千円))が含まれております。

3 上記のほかに、平成20年6月26日開催の第106回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し、役員退職慰労金7,000千円を支払っております。

取締役の定数

当社の取締役の員数については、定款において9名以内とする旨を定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得を決定する機関

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社			15,500千円	
連結子会社				
合計			15,500千円	

(注) 当社の連結子会社である静岡スバル自動車株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については公認会計士 山田博久氏並びに公認会計士 村松淳旨氏により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表についてはときわ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 公認会計士 望月 哲雄氏、公認会計士 山田 博久氏
前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 山田 博久氏、公認会計士 村松 淳旨氏
当連結会計年度及び当事業年度 ときわ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

ときわ監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月26日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,477	1,835,704
受取手形及び売掛金	4,663,419	3,114,275
たな卸資産	1,561,447	-
商品及び製品	-	746,409
仕掛品	-	1,424,146
原材料及び貯蔵品	-	29,116
繰延税金資産	202,590	290,227
その他	303,983	379,515
貸倒引当金	2,266	1,730
流動資産合計	9,033,650	7,817,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,238,571	6,187,221
減価償却累計額	3,815,792	3,924,778
建物及び構築物(純額)	2,422,779 ²	2,262,443 ²
機械装置及び運搬具	2,727,371	3,093,027
減価償却累計額	2,039,542	2,139,492
機械装置及び運搬具(純額)	687,829	953,535
土地	3,920,454 ²	3,604,534 ²
建設仮勘定	2,948	7,065
その他	628,792	609,656
減価償却累計額	532,505	525,181
その他(純額)	96,286	84,474
有形固定資産合計	7,130,297	6,912,052
無形固定資産		
投資その他の資産	62,144	50,116
投資有価証券	1,641,466 ¹	1,325,266 ¹
繰延税金資産	191,143	399,982
その他	301,951	375,282
貸倒引当金	-	89,922
投資その他の資産合計	2,134,561	2,010,608
固定資産合計	9,327,003	8,972,778
資産合計	18,360,654	16,790,444

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,427,950	2 1,986,019
短期借入金	2 43,004	2 269,004
未払法人税等	185,452	19,313
賞与引当金	373,546	321,729
その他	758,270	648,289
流動負債合計	3,788,224	3,244,355
固定負債		
長期借入金	2 139,918	2 110,914
繰延税金負債	244,378	100,168
退職給付引当金	755,025	701,197
役員退職慰労引当金	105,046	112,859
その他	57,803	82,907
固定負債合計	1,302,170	1,108,046
負債合計	5,090,394	4,352,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,242,814	1,242,814
利益剰余金	7,906,240	7,549,087
自己株式	-	558
株主資本合計	10,486,054	10,128,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524,484	213,744
評価・換算差額等合計	524,484	213,744
少数株主持分	2,259,720	2,095,954
純資産合計	13,270,259	12,438,042
負債純資産合計	18,360,654	16,790,444

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	25,859,876	22,053,975
売上原価	2 21,105,762	2, 7 17,988,320
売上総利益	4,754,113	4,065,654
販売費及び一般管理費	1, 2 4,348,370	1, 2 4,352,389
営業利益又は営業損失()	405,742	286,734
営業外収益		
受取利息	3,454	3,956
受取配当金	31,992	34,137
仕入割引	22,366	20,292
受取手数料	7,503	-
受取賃貸料	10,975	10,514
その他	27,902	34,707
営業外収益合計	104,194	103,608
営業外費用		
支払利息	8,807	8,727
売上割引	28,259	30,227
その他	2,726	7,747
営業外費用合計	39,793	46,702
経常利益又は経常損失()	470,144	229,828
特別利益		
固定資産売却益	-	3 439
投資有価証券売却益	-	198,523
貸倒引当金戻入額	3,310	-
固定資産受贈益	-	5,584
抱合せ株式消滅差益	22,088	-
特別利益合計	25,398	204,548
特別損失		
固定資産売却損	4 1,163	4 1,732
固定資産除却損	5 10,794	5 32,733
投資有価証券評価損	102	498
ゴルフ会員権評価損	-	7,745
たな卸資産除却損	7,569	33,005
たな卸資産評価損	-	109,158
借地権除却損	2,000	-
賃借物件原状回復費用	4,000	-
減損損失	-	6 404,914
特別損失合計	25,629	589,788
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	469,913	615,068
法人税、住民税及び事業税	201,955	15,536
法人税等調整額	512	229,079
法人税等合計	202,467	213,543
少数株主利益又は少数株主損失()	55,135	128,372
当期純利益又は当期純損失()	212,310	273,152

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,000	1,337,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
前期末残高	1,242,814	1,242,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242,814	1,242,814
利益剰余金		
前期末残高	7,777,929	7,906,240
当期変動額		
剰余金の配当	84,000	84,000
当期純利益又は当期純損失()	212,310	273,152
当期変動額合計	128,310	357,152
当期末残高	7,906,240	7,549,087
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	558
当期変動額合計	-	558
当期末残高	-	558
株主資本合計		
前期末残高	10,357,744	10,486,054
当期変動額		
剰余金の配当	84,000	84,000
当期純利益又は当期純損失()	212,310	273,152
自己株式の取得	-	558
当期変動額合計	128,310	357,711
当期末残高	10,486,054	10,128,343

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	745,937	524,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,453	310,740
当期変動額合計	221,453	310,740
当期末残高	524,484	213,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	745,937	524,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,453	310,740
当期変動額合計	221,453	310,740
当期末残高	524,484	213,744
少数株主持分		
前期末残高	2,235,968	2,259,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,751	163,765
当期変動額合計	23,751	163,765
当期末残高	2,259,720	2,095,954
純資産合計		
前期末残高	13,339,650	13,270,259
当期変動額		
剰余金の配当	84,000	84,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	212,310	273,152
自己株式の取得	-	558
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,701	474,506
当期変動額合計	69,391	832,217
当期末残高	13,270,259	12,438,042

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	469,913	615,068
減価償却費	455,172	517,381
減損損失	-	404,914
投資有価証券売却損益(は益)	-	198,523
投資有価証券評価損益(は益)	104	498
抱合せ株式消滅差損益(は益)	22,088	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,750	89,385
賞与引当金の増減額(は減少)	9,528	51,816
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,100	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,677	53,827
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,325	7,813
受取利息及び受取配当金	35,447	38,094
支払利息	8,807	8,727
為替差損益(は益)	7	3,714
たな卸資産除却損	7,569	33,005
たな卸資産評価損	-	109,158
固定資産売却損益(は益)	1,163	1,292
固定資産除却損	12,794	32,733
固定資産受贈益	-	5,584
売上債権の増減額(は増加)	971,451	1,479,385
たな卸資産の増減額(は増加)	321,130	619,342
その他の資産の増減額(は増加)	25,023	97,190
仕入債務の増減額(は減少)	97,212	460,967
その他の負債の増減額(は減少)	62,917	91,293
未払消費税等の増減額(は減少)	41,618	55,313
ゴルフ会員権評価損	-	7,745
小計	425,067	603,115
利息及び配当金の受取額	35,437	38,094
利息の支払額	8,737	8,820
法人税等の支払額	78,632	315,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,134	317,162

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	453,975	843,781
有形固定資産の除却による支出	285	12,349
有形固定資産の売却による収入	8,962	3,802
投資有価証券の取得による支出	3,170	46,687
投資有価証券の売却による収入	-	216,349
関係会社株式の取得による支出	-	185,860
その他投資の取得による支出	44,210	53,212
その他投資の回収による収入	56,145	54,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,533	867,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,000	226,000
長期借入金の返済による支出	71,504	29,004
自己株式の取得による支出	-	558
配当金の支払額	84,052	83,991
少数株主への配当金の支払額	18,054	27,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,610	85,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3,714
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	223,002	468,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,505,890	2,299,477
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,589	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,299,477	1,830,704

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本機械商事(株)(本社:東京都千代田区) 静岡自動車(株) 静岡スバル自動車(株) 静岡バイオ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、非連結子会社であった静岡スバル物流(株)は、平成20年2月1日付で連結子会社である静岡スバル自動車(株)と合併いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)エコノス・ジャパン 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称 非連結子会社 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株)</p> <p>関連会社 日本機械商事(株)(本社:大阪府大阪市) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、非連結子会社であった静岡スバル物流(株)は、平成20年2月1日付で連結子会社である静岡スバル自動車(株)と合併いたしました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称 非連結子会社 (株)エコノス・ジャパン 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株)</p> <p>関連会社 日本機械商事(株)(本社:大阪府大阪市) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>商品 A 車両関係事業 個別法による原価法 B その他 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 A 産業機械事業 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法 B 冷間鍛造事業 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 A 車両関係事業 個別法 B その他 移動平均法 製品・仕掛品 A 産業機械事業 個別法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法 B 冷間鍛造事業 総平均法 原材料 移動平均法 未成工事支出金 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は、178,558千円、税金等調整前当期純損失は、287,716千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を13～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数を10～15年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～15年								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ816,811千円、715,707千円、28,927千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は6,122千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,951千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 231,811千円</p>
<p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 505,719千円</p> <p>土地 125,316千円</p> <hr/> <p>計 631,035千円</p> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 160,000千円</p> <p>短期借入金 22,800千円</p> <p>長期借入金 70,700千円</p> <hr/> <p>計 253,500千円</p>	<p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 464,582千円</p> <p>土地 125,316千円</p> <hr/> <p>計 589,898千円</p> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 160,000千円</p> <p>短期借入金 22,800千円</p> <p>長期借入金 47,900千円</p> <hr/> <p>計 230,700千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,414,745千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,210千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">23,325千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給与	1,414,745千円	賞与引当金繰入額	201,821千円	退職給付引当金繰入額	65,210千円	役員退職慰労金	23,325千円	引当金繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,421,933千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,621千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,267千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">22,938千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,387千円</td> </tr> </table>	給与	1,421,933千円	賞与引当金繰入額	154,621千円	退職給付引当金繰入額	56,267千円	役員退職慰労金	22,938千円	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	89,387千円
給与	1,414,745千円																						
賞与引当金繰入額	201,821千円																						
退職給付引当金繰入額	65,210千円																						
役員退職慰労金	23,325千円																						
引当金繰入額																							
給与	1,421,933千円																						
賞与引当金繰入額	154,621千円																						
退職給付引当金繰入額	56,267千円																						
役員退職慰労金	22,938千円																						
引当金繰入額																							
貸倒引当金繰入額	89,387千円																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、42,233千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、57,305千円であります。</p>																						
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	439千円																				
機械装置及び運搬具	439千円																						
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,163千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,732千円																		
機械装置及び運搬具	1,163千円																						
機械装置及び運搬具	1,732千円																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,415千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,734千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,332千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,794千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,415千円	機械装置及び運搬具	4,734千円	その他(工具、器具及び備品)	2,332千円	無形固定資産(ソフトウェア)	312千円	計	10,794千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,077千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">9,501千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,733千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,077千円	機械装置及び運搬具	3,267千円	その他(工具、器具及び備品)	1,888千円	無形固定資産(ソフトウェア)	9,501千円	計	32,733千円		
建物及び構築物	3,415千円																						
機械装置及び運搬具	4,734千円																						
その他(工具、器具及び備品)	2,332千円																						
無形固定資産(ソフトウェア)	312千円																						
計	10,794千円																						
建物及び構築物	18,077千円																						
機械装置及び運搬具	3,267千円																						
その他(工具、器具及び備品)	1,888千円																						
無形固定資産(ソフトウェア)	9,501千円																						
計	32,733千円																						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の静岡スバル自動車㈱は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table border="1" data-bbox="842 376 1404 595"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>静岡支店(静岡市駿河区)・清水港営業所(静岡市清水区)・カースポット藤枝(藤枝市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の静岡スバル自動車㈱は、営業店舗ごとを最小単位としてグルーピングを行っております。連結子会社の静岡スバル自動車㈱の営業店舗の一部について、経営資源の集中による経営効率化を目的に、統廃合を実施することといたしました。これにより、建物及び構築物、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="842 884 1404 1070"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,374</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>315,920</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">178,558千円</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地	静岡支店(静岡市駿河区)・清水港営業所(静岡市清水区)・カースポット藤枝(藤枝市)	種類	金額(千円)	建物及び構築物	65,374	土地	315,920	その他	23,620	合計	404,914
用途	種類	場所															
営業店舗	建物及び構築物、土地	静岡支店(静岡市駿河区)・清水港営業所(静岡市清水区)・カースポット藤枝(藤枝市)															
種類	金額(千円)																
建物及び構築物	65,374																
土地	315,920																
その他	23,620																
合計	404,914																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,250			5,250
合計	5,250			5,250

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 第105回定時株主総会	普通株式	42,000	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	42,000	8	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 第106回定時株主総会	普通株式	42,000	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,250			5,250
合計	5,250			5,250
自己株式				
普通株式(注)		0		0
合計		0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 第106回定時株主総会	普通株式	42,000	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	42,000	8	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 第107回定時株主総会	普通株式	41,993	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,304,477千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,299,477千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に連結子会社の静岡スバル自動車㈱と合併した非連結子会社の静岡スバル物流㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本金及び資本剰余金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,766千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,476千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,243千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,155千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,155千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,304,477千円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	2,299,477千円	流動資産	26,766千円	固定資産	28,476千円	資産合計	55,243千円	流動負債	13,155千円	負債合計	13,155千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,835,704千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,830,704千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,835,704千円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	1,830,704千円
現金及び預金勘定	2,304,477千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円																						
現金及び現金同等物	2,299,477千円																						
流動資産	26,766千円																						
固定資産	28,476千円																						
資産合計	55,243千円																						
流動負債	13,155千円																						
負債合計	13,155千円																						
現金及び預金勘定	1,835,704千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円																						
現金及び現金同等物	1,830,704千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p>その他(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,860千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,496千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	(1) 取得価額相当額	7,860千円	(2) 減価償却累計額相当額	2,363千円	(3) 連結会計年度末残高相当額	5,496千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p>その他(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,745千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,114千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	7,860千円	減価償却累計額相当額	3,745千円	連結会計年度末残高相当額	4,114千円
(1) 取得価額相当額	7,860千円												
(2) 減価償却累計額相当額	2,363千円												
(3) 連結会計年度末残高相当額	5,496千円												
取得価額相当額	7,860千円												
減価償却累計額相当額	3,745千円												
連結会計年度末残高相当額	4,114千円												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,496千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	1,382千円	1年超	4,114千円	合計	5,496千円	<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,114千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	1,382千円	1年超	2,731千円	合計	4,114千円
1年以内	1,382千円												
1年超	4,114千円												
合計	5,496千円												
1年以内	1,382千円												
1年超	2,731千円												
合計	4,114千円												
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	625千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,382千円								
支払リース料 (減価償却費相当額)	625千円												
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,382千円												
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,908千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,700千円	1年超	80,208千円	合計	85,908千円						
1年以内	5,700千円												
1年超	80,208千円												
合計	85,908千円												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																			
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び連結会計年度末残高</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 取得価額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,140千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,670千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,162千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	(1) 取得価額	8,140千円	(2) 減価償却累計額	6,670千円	(3) 連結会計年度末残高	1,470千円	1年以内	2,050千円	1年超	1,897千円	合計	3,947千円	(1) 受取リース料	2,162千円	(2) 減価償却費	812千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び連結会計年度末残高</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">取得価額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,140千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7,187千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額	8,140千円		減価償却累計額	7,187千円		連結会計年度末残高	953千円		1年以内	1,629千円	1年超	752千円	合計	2,381千円	受取リース料	2,085千円	減価償却費	517千円
(1) 取得価額	8,140千円																																			
(2) 減価償却累計額	6,670千円																																			
(3) 連結会計年度末残高	1,470千円																																			
1年以内	2,050千円																																			
1年超	1,897千円																																			
合計	3,947千円																																			
(1) 受取リース料	2,162千円																																			
(2) 減価償却費	812千円																																			
取得価額	8,140千円																																			
減価償却累計額	7,187千円																																			
連結会計年度末残高	953千円																																			
1年以内	1,629千円																																			
1年超	752千円																																			
合計	2,381千円																																			
受取リース料	2,085千円																																			
減価償却費	517千円																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)
 該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
 該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	552,672	1,457,349	904,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	33,613	30,981	2,632
合計	586,285	1,488,330	902,044

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について102千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。
- 6 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	107,184

- 7 当連結会計年度中に保有目的を変更したもの(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。
- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
 (平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)
 該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	347,504	756,398	408,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	267,143	229,871	37,272
合計	614,647	986,269	371,622

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について498千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
216,349	198,523	

6 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	107,184

7 当連結会計年度中に保有目的を変更したもの(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
 (平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、余資運用目的で複合金融商品である他社株転換条項付社債を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、安全性を優先し、取締役会の承認を得た上で、効率的な資金運用を図っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、担当部門にて起案し、取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度にはデリバティブ取引は利用しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度にはデリバティブ取引は利用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については5社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金は1契約を有しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	49,939百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,386百万円
差引額	1,447百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

0.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,292百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,346,555千円
(2) 年金資産	486,798千円
(3) 未積立退職給付債務((1) (2))	859,757千円
(4) 未認識数理計算上の差異	104,732千円
(5) 退職給付引当金((3) (4))	755,025千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	83,111千円
(2) 利息費用	25,418千円
(3) 期待運用収益	2,775千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,713千円
(5) その他	1,514千円
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	110,953千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年

(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については5社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金は1契約を有しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	43,647百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,272百万円
差引額	10,625百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 0.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,131百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,265,955千円
(2) 年金資産	391,449千円
(3) 未積立退職給付債務((1) (2))	874,506千円
(4) 未認識数理計算上の差異	173,308千円
(5) 退職給付引当金((3) (4))	701,197千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	66,479千円
(2) 利息費用	25,376千円
(3) 期待運用収益	12,169千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,011千円
<hr/>	
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	91,697千円
<hr/>	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年

(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">235,894千円</td></tr> <tr><td>適格退職年金に係る退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">64,472千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">40,743千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">44,196千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,400千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">119,601千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,995千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,249千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">189,042千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">359,837千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,894千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149,355千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">202,590千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">191,143千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">244,378千円</td></tr> </table>	賞与引当金	166,965千円	退職給付引当金	235,894千円	適格退職年金に係る退職給付費用否認額	64,472千円	役員退職慰労金引当金	40,743千円	投資有価証券評価損否認額	44,196千円	減損損失	66,400千円	固定資産に係る未実現利益	119,601千円	その他	62,719千円	繰延税金資産小計	800,995千円	評価性引当額	102,745千円	繰延税金資産合計	698,249千円	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	189,042千円	その他有価証券評価差額金	359,837千円	その他	14千円	繰延税金負債合計	548,894千円	繰延税金資産の純額	149,355千円	流動資産	繰延税金資産	202,590千円	固定資産	繰延税金資産	191,143千円	固定負債	繰延税金負債	244,378千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144,926千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">121,833千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213,461千円</td></tr> <tr><td>適格退職年金に係る退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">65,696千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">227,151千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">119,066千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,044千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,341千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">180,059千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">148,231千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">590,041千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">290,227千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">399,982千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">100,168千円</td></tr> </table>	賞与引当金	144,926千円	たな卸資産評価損否認額	121,833千円	退職給付引当金	213,461千円	適格退職年金に係る退職給付費用否認額	65,696千円	減損損失	227,151千円	固定資産に係る未実現利益	119,066千円	その他	149,908千円	繰延税金資産小計	1,042,044千円	評価性引当額	123,702千円	繰延税金資産合計	918,341千円	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	180,059千円	その他有価証券評価差額金	148,231千円	その他	8千円	繰延税金負債合計	328,300千円	繰延税金資産の純額	590,041千円	流動資産	繰延税金資産	290,227千円	固定資産	繰延税金資産	399,982千円	固定負債	繰延税金負債	100,168千円
賞与引当金	166,965千円																																																																																				
退職給付引当金	235,894千円																																																																																				
適格退職年金に係る退職給付費用否認額	64,472千円																																																																																				
役員退職慰労金引当金	40,743千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	44,196千円																																																																																				
減損損失	66,400千円																																																																																				
固定資産に係る未実現利益	119,601千円																																																																																				
その他	62,719千円																																																																																				
繰延税金資産小計	800,995千円																																																																																				
評価性引当額	102,745千円																																																																																				
繰延税金資産合計	698,249千円																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
圧縮記帳積立金	189,042千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	359,837千円																																																																																				
その他	14千円																																																																																				
繰延税金負債合計	548,894千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	149,355千円																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	202,590千円																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	191,143千円																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	244,378千円																																																																																			
賞与引当金	144,926千円																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	121,833千円																																																																																				
退職給付引当金	213,461千円																																																																																				
適格退職年金に係る退職給付費用否認額	65,696千円																																																																																				
減損損失	227,151千円																																																																																				
固定資産に係る未実現利益	119,066千円																																																																																				
その他	149,908千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,042,044千円																																																																																				
評価性引当額	123,702千円																																																																																				
繰延税金資産合計	918,341千円																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
圧縮記帳積立金	180,059千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	148,231千円																																																																																				
その他	8千円																																																																																				
繰延税金負債合計	328,300千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	590,041千円																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	290,227千円																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	399,982千円																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	100,168千円																																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額の増減額	3.5%	住民税等均等割額	2.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%																																																																				
法定実効税率	39.9%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																				
評価性引当額の増減額	3.5%																																																																																				
住民税等均等割額	2.7%																																																																																				
その他	1.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 合併の目的

静岡スバル物流㈱は、平成8年12月に、車両及び部品の配送業務並びに新車納入整備業務を集中することによる効率化を目的に、静岡スバル自動車㈱100%出資により分社化したものであります。

当時と比較し、静岡スバル自動車㈱の新車販売台数減に比例して、静岡スバル物流㈱の新車納入整備業務量が漸減傾向にある一方で、静岡スバル自動車㈱の整備部門におきましては、車検及び点検の整備台数を年々伸ばしております。

そこで、今回、静岡スバル物流㈱を静岡スバル自動車㈱に吸収合併し、経営資源の集約化、特に、業務の繁閑に合わせ機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目的として合併をいたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成19年12月14日

合併契約締結 平成19年12月14日

合併契約承認株主総会 (注)

合併期日(効力発生日) 平成20年2月1日

合併登記 平成20年2月1日

(注)本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、静岡スバル自動車㈱及び静岡スバル物流㈱において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行いました。

(2) 合併方式

静岡スバル自動車㈱を存続会社とする吸収合併方式で、静岡スバル物流㈱は解散いたしました。

(3) 合併比率並びに合併交付金

静岡スバル物流㈱は静岡スバル自動車㈱の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(5) 財産の引継

合併期日において、静岡スバル物流㈱の資産及び負債の権利義務の一切を、静岡スバル自動車㈱が引き継ぎました。

3. 合併後の状況

(1) 商号 静岡スバル自動車株式会社

(2) 主な事業内容 スバル・ポルシェの新車、中古車、部品・用品の販売、車両修理、車検・法定点検整備

(3) 本店所在地 静岡県静岡市清水区長崎南町1番38号

(4) 代表者 小野田 敦

(5) 資本金の額 961百万円(合併による資本金の増加はありません。)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業機械 事業 (千円)	冷間鍛造 事業 (千円)	電機機器 事業 (千円)	車両関係 事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	5,135,465	2,277,591	4,896,706	13,414,022	136,090	25,859,876		25,859,876
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,756		4,582	20,873	28,885	56,097	56,097	
計	5,137,222	2,277,591	4,901,288	13,434,895	164,976	25,915,974	56,097	25,859,876
営業費用	5,059,186	1,915,852	4,588,071	13,268,294	126,863	24,958,268	495,864	25,454,133
営業利益又は営業損失()	78,036	361,738	313,217	166,600	38,112	957,705	551,962	405,742
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	3,345,975	1,395,327	2,103,783	7,170,999	801,055	14,817,140	3,543,513	18,360,654
減価償却費	68,804	54,536	12,196	244,156	46,509	426,203	28,968	455,172
資本的支出	29,376	59,551	6,838	349,154	18,739	463,660	4,669	468,329

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業.....包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業.....冷間鍛造製品

電機機器事業.....空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業.....自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業.....不動産賃貸・レンタカー

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は556,337千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,729,785千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業機械 事業 (千円)	冷間鍛造 事業 (千円)	電機機器 事業 (千円)	車両関係 事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,521,002	1,636,516	4,587,285	12,183,792	125,377	22,053,975		22,053,975
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,123		25,741	21,564	23,177	73,605	73,605	
計	3,524,125	1,636,516	4,613,026	12,205,357	148,554	22,127,581	73,605	22,053,975
営業費用	3,698,035	1,493,270	4,346,605	12,209,664	116,721	21,864,298	476,411	22,340,709
営業利益又は営業損失()	173,909	143,245	266,420	4,307	31,833	263,282	550,017	286,734

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	3,803,308	1,384,956	1,393,997	6,244,028	984,226	13,810,516	2,979,927	16,790,444
減価償却費	70,717	95,800	10,282	270,484	44,993	492,278	25,103	517,381
減損損失				404,914		404,914		404,914
資本的支出	39,421	350,868	15,191	432,785	13,401	851,668	5,735	857,404

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業.....包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業.....冷間鍛造製品

電機機器事業.....空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業.....自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業.....不動産賃貸・レンタカー

- 2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は554,843千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,211,851千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。
- 4 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業機械事業」で営業損失が178,558千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	鈴木武夫			当社取締役 デンセイ・ ラムダ㈱代 表取締役社 長				非常用発電機 等の保守整備	16,580	受取手形	14,238
								無停電電源装 置等の購入	24,241	買掛金	9,157

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 第三者(デンセイ・ラムダ㈱)の代表者として行った取引であり、取引金額は一般的取引条件によってお
 ります。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	日本機械 商事(株)	大阪府 大阪市	5千万円	各種包装機 械並びに包 装機械プラ ントの販売	直接 13	兼任 1名	包装機械 等の販売	包装機械 等の販売	1,727,841	売掛金 前受金	501,825 68,273

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等 の名称 又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	日本機械 商事(株)	大阪府 大阪市	5千万円	各種包装機 械並びに包 装機械プラ ントの販売	直接 13	包装機械等 の販売 役員の兼任	包装機械 等の販売	1,319,074	売掛金 前受金	372,326 57,370

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,097円24銭	1株当たり純資産額	1,970円22銭
1株当たり当期純利益	40円44銭	1株当たり当期純損失	52円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	212,310	273,152
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失() (千円)	212,310	273,152
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,250	5,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,000	240,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	29,004	29,004	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	139,918	110,914	1.6	平成24年3月31日 ~ 平成32年2月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	182,922	379,918		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,004	29,004	8,504	6,204

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,138,664	6,086,358	5,147,169	5,681,782
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	127,000	89,802	186,078	645,792
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	59,955	41,359	104,624	269,843
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	11.42	7.87	19.93	51.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,921	1,455,735
受取手形	453,972	445,681
売掛金	2,476,532	1,355,016
完成工事未収入金	478,267	197,670
商品	101,744	-
製品	32,362	-
商品及び製品	-	115,799
仕掛品	652,416	1,410,990
未成工事支出金	47,292	-
原材料	21,488	-
貯蔵品	1,108	-
原材料及び貯蔵品	-	21,732
前渡金	-	19,036
前払費用	9,462	9,377
繰延税金資産	103,287	201,353
未収入金	90,913	155,233
その他	2,025	3,475
貸倒引当金	133	80
流動資産合計	6,139,661	5,391,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,483,498	2,457,613
減価償却累計額	1,460,694	1,495,479
建物(純額)	1,022,803	962,133
構築物	236,837	238,481
減価償却累計額	173,541	181,275
構築物(純額)	63,295	57,206
機械及び装置	1,780,270	2,107,092
減価償却累計額	1,451,732	1,510,922
機械及び装置(純額)	328,537	596,169
車両運搬具	103,158	108,784
減価償却累計額	83,532	91,115
車両運搬具(純額)	19,626	17,668
工具、器具及び備品	343,769	334,480
減価償却累計額	288,423	291,269
工具、器具及び備品(純額)	55,346	43,211
土地	1,487,283	1,487,283
建設仮勘定	459	-
有形固定資産合計	2,977,353	3,163,673
無形固定資産		
ソフトウェア	18,044	16,144
その他	1,839	1,839
無形固定資産合計	19,883	17,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,878	945,628
関係会社株式	1,200,961	1,328,219
出資金	13,285	8,665
関係会社長期貸付金	231,000	228,000
長期前払費用	1,780	1,581
差入保証金	139,913	143,881
その他	21,170	13,425
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	2,966,980	2,669,391
固定資産合計	5,964,217	5,851,049
資産合計	12,103,878	11,242,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,704	328,401
買掛金	675,850	564,590
工事未払金	335,966	75,753
未払金	168,024	132,642
未払費用	66,498	65,040
未払法人税等	65,417	8,691
未払消費税等	48,117	-
前受金	103,373	203,090
未成工事受入金	16,115	-
預り金	11,619	11,597
賞与引当金	184,159	177,369
流動負債合計	1,847,846	1,567,177
固定負債		
繰延税金負債	314,765	170,235
退職給付引当金	358,840	301,077
役員退職慰労引当金	60,187	62,709
預り保証金	41,841	67,579
固定負債合計	775,635	601,601
負債合計	2,623,481	2,168,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金	1,242,814	1,242,814
資本剰余金合計	1,242,814	1,242,814
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	284,747	271,217
別途積立金	5,316,000	5,316,000
繰越利益剰余金	586,371	493,366
利益剰余金合計	6,398,834	6,292,299
自己株式	-	558
株主資本合計	8,978,649	8,871,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501,748	201,737
評価・換算差額等合計	501,748	201,737
純資産合計	9,480,397	9,073,293
負債純資産合計	12,103,878	11,242,072

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 6,325,204	1 4,136,028
商品売上高	1 4,384,676	1 3,978,800
完成工事高	1 1,179,621	1 1,265,764
その他の売上高	1 28,566	1 29,025
売上高合計	11,918,069	9,409,619
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	20,684	32,362
当期製品製造原価	3 5,646,864	3 3,737,155
合計	5,667,548	3,769,518
製品他勘定振替高	-	2 9,892
製品期末たな卸高	32,362	29,610
製品売上原価	5,635,186	7 3,730,014
商品売上原価		
商品期首たな卸高	102,470	101,744
当期商品仕入高	3,943,411	3,638,625
合計	4,045,881	3,740,370
商品他勘定振替高	2 207,591	2 282,557
商品期末たな卸高	101,744	86,188
商品売上原価	3,736,545	3,371,623
完成工事原価		
当期工事原価	991,636	1,069,273
その他の売上原価	10,498	9,442
売上原価合計	10,373,866	8,180,354
売上総利益	1,544,202	1,229,265
販売費及び一般管理費		
販売促進費	76,452	56,316
役員報酬	76,110	89,090
給与	454,221	457,968
賞与	80,822	79,324
賞与引当金繰入額	71,208	65,894
福利厚生費	116,072	119,714
退職給付引当金繰入額	10,433	3,524
役員退職慰労引当金繰入額	9,000	9,271
通信交通費	72,700	74,034
運賃諸掛	93,323	70,493
減価償却費	52,596	46,120
その他	281,336	336,348
販売費及び一般管理費合計	1,394,278	1,408,101

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業利益又は営業損失 ()	149,924	178,836
営業外収益		
受取利息	6,685	6,895
受取配当金	¹ 71,085	¹ 84,427
仕入割引	19,490	17,720
その他	34,773	23,002
営業外収益合計	132,035	132,046
営業外費用		
支払利息	1,507	1,677
売上割引	27,051	28,999
為替差損	-	3,714
その他	1	722
営業外費用合計	28,561	35,114
経常利益又は経常損失 ()	253,398	81,904
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 439
投資有価証券売却益	-	198,523
貸倒引当金戻入額	4,663	52
特別利益合計	4,663	199,015
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,163	⁵ 1,732
固定資産除却損	⁵ 5,417	⁶ 24,627
投資有価証券評価損	102	161
ゴルフ会員権評価損	-	7,745
たな卸資産除却損	7,569	33,005
たな卸資産評価損	-	109,158
特別損失合計	14,253	176,431
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	243,808	59,320
法人税、住民税及び事業税	66,647	6,636
法人税等調整額	25,523	43,422
法人税等合計	92,171	36,785
当期純利益又は当期純損失 ()	151,637	22,535

【原価明細書】

A 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,800,477	51.2		2,317,932	49.4
労務費			1,422,289	26.0		1,304,011	27.8
経費							
1 外注費		636,188			447,122		
2 減価償却費		120,842			164,422		
3 その他		492,958	1,249,989	22.8	458,686	1,070,232	22.8
当期総製造費用			5,472,756	100.0		4,692,176	100.0
仕掛品期首たな卸高			887,588			652,416	
他勘定受入高			43			88	
計			6,360,388			5,344,680	
仕掛品期末たな卸高			652,416			1,398,265	
他勘定振替高			61,108			209,259	
計			713,524			1,607,524	
当期製品製造原価			5,646,864			3,737,155	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法	1 原価計算の方法
(1) 包装機械については、個別原価計算を行っており ます。	(1) 同左
(2) 冷間鍛造製品については、総合原価計算を行って おります。	(2) 同左
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費 43,428千円	販売費及び一般管理費 74,725千円
その他 17,679千円	その他 134,533千円

B 工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			483,768	48.8		297,845	28.8
労務費			57,431	5.8		56,180	5.4
経費							
1 外注費		429,466			652,301		
2 その他		19,907	449,374	45.4	28,379	680,680	65.8
当期総工事費用			990,574	100.0		1,034,706	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首未成工事支出金		48,353		47,292	
計		1,038,928		1,081,999	
期末未成工事支出金		47,292		12,725	
当期工事原価		991,636		1,069,273	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,000	1,337,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,242,814	1,242,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242,814	1,242,814
資本剰余金合計		
前期末残高	1,242,814	1,242,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242,814	1,242,814
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	211,715	211,715
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	211,715	211,715
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	726	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	726	-
当期変動額合計	726	-
当期末残高	-	-
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	298,650	284,747
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	13,902	13,530
当期変動額合計	13,902	13,530
当期末残高	284,747	271,217
別途積立金		
前期末残高	5,316,000	5,316,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,316,000	5,316,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	504,104	586,371
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	726	-
圧縮記帳積立金の取崩	13,902	13,530
剰余金の配当	84,000	84,000
当期純利益又は当期純損失()	151,637	22,535
当期変動額合計	82,267	93,005
当期末残高	586,371	493,366
利益剰余金合計		
前期末残高	6,331,197	6,398,834
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	84,000	84,000
当期純利益又は当期純損失()	151,637	22,535
当期変動額合計	67,637	106,535
当期末残高	6,398,834	6,292,299
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	558
当期変動額合計	-	558
当期末残高	-	558
株主資本合計		
前期末残高	8,911,012	8,978,649
当期変動額		
剰余金の配当	84,000	84,000
当期純利益又は当期純損失()	151,637	22,535
自己株式の取得	-	558
当期変動額合計	67,637	107,094
当期末残高	8,978,649	8,871,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	709,009	501,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,261	300,010
当期変動額合計	207,261	300,010
当期末残高	501,748	201,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	709,009	501,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,261	300,010
当期変動額合計	207,261	300,010
当期末残高	501,748	201,737
純資産合計		
前期末残高	9,620,021	9,480,397
当期変動額		
剰余金の配当	84,000	84,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	151,637	22,535
自己株式の取得	-	558
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,261	300,010
当期変動額合計	139,623	407,104
当期末残高	9,480,397	9,073,293

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 包装機械 製品・仕掛品 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出 法による原価法 (3) 冷間鍛造 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (4) 原材料 移動平均法による原価法 (5) 未成工事支出金 個別法による原価法 (6) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 包装機械 製品・仕掛品 個別法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出 法 (3) 冷間鍛造 製品・仕掛品 総平均法 (4) 原材料 移動平均法 (5) 未成工事支出金 個別法 (6) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表 分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は、 178,558千円、税引前当期純損失は、287,716千円増加 しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 13～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～15年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を13～17 年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし て有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、 当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を10～15 年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,215,671千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 723,009千円</p> <p>前受金 192,674千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,899,521千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">74,069千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">23,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,997,160千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48,272千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">88,175千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> <tr> <td>工事原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">117,550千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,405千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">207,591千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、42,233千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,119千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,638千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,417千円</td> </tr> </table>	製品売上高	3,899,521千円	商品売上高	74,069千円	完成工事高	446千円	その他の売上高	23,123千円	計	3,997,160千円	受取配当金	48,272千円	製造原材料への振替	88,175千円	固定資産への振替	459千円	工事原材料への振替	117,550千円	販売費及び一般管理費	1,405千円	計	207,591千円	機械及び装置	1,163千円	建物	266千円	構築物	237千円	機械及び装置	2,119千円	車両運搬具	842千円	工具、器具及び備品	1,638千円	ソフトウェア	312千円	計	5,417千円	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,348,009千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">99,320千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">4,697千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">22,495千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,474,521千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">58,778千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">9,892千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">95,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">2,915千円</td> </tr> <tr> <td>工事原材料への振替</td> <td style="text-align: right;">182,975千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">282,557千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、57,305千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,256千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,955千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">764千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,501千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,627千円</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">178,558千円</p>	製品売上高	2,348,009千円	商品売上高	99,320千円	完成工事高	4,697千円	その他の売上高	22,495千円	計	2,474,521千円	受取配当金	58,778千円	固定資産への振替	9,892千円	製造原材料への振替	95,456千円	固定資産への振替	2,915千円	工事原材料への振替	182,975千円	販売費及び一般管理費	1,210千円	計	282,557千円	機械及び装置	439千円	機械及び装置	1,732千円	建物	11,256千円	機械及び装置	2,955千円	車両運搬具	149千円	工具、器具及び備品	764千円	ソフトウェア	9,501千円	計	24,627千円
製品売上高	3,899,521千円																																																																														
商品売上高	74,069千円																																																																														
完成工事高	446千円																																																																														
その他の売上高	23,123千円																																																																														
計	3,997,160千円																																																																														
受取配当金	48,272千円																																																																														
製造原材料への振替	88,175千円																																																																														
固定資産への振替	459千円																																																																														
工事原材料への振替	117,550千円																																																																														
販売費及び一般管理費	1,405千円																																																																														
計	207,591千円																																																																														
機械及び装置	1,163千円																																																																														
建物	266千円																																																																														
構築物	237千円																																																																														
機械及び装置	2,119千円																																																																														
車両運搬具	842千円																																																																														
工具、器具及び備品	1,638千円																																																																														
ソフトウェア	312千円																																																																														
計	5,417千円																																																																														
製品売上高	2,348,009千円																																																																														
商品売上高	99,320千円																																																																														
完成工事高	4,697千円																																																																														
その他の売上高	22,495千円																																																																														
計	2,474,521千円																																																																														
受取配当金	58,778千円																																																																														
固定資産への振替	9,892千円																																																																														
製造原材料への振替	95,456千円																																																																														
固定資産への振替	2,915千円																																																																														
工事原材料への振替	182,975千円																																																																														
販売費及び一般管理費	1,210千円																																																																														
計	282,557千円																																																																														
機械及び装置	439千円																																																																														
機械及び装置	1,732千円																																																																														
建物	11,256千円																																																																														
機械及び装置	2,955千円																																																																														
車両運搬具	149千円																																																																														
工具、器具及び備品	764千円																																																																														
ソフトウェア	9,501千円																																																																														
計	24,627千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	798	-	798
合計	-	798	-	798

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常 の売買取引に係る取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。
(借主側)	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額 車両運搬具	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額 車両運搬具
(1) 取得価額相当額 3,337千円	取得価額相当額 3,337千円
(2) 減価償却累計額相当額 877千円	減価償却累計額相当額 1,548千円
(3) 事業年度末残高相当額 2,459千円	事業年度末残高相当額 1,788千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末 残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により、算定して おります。	同左
2 未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リース料事業年度末残高相当額	(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等 未経過リース料事業年度末残高相当額
1年以内 670千円	1年以内 670千円
1年超 1,788千円	1年超 1,118千円
合計 2,459千円	合計 1,788千円
なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経 過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年 度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により、算定しております。	同左
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失
支払リース料 670千円 (減価償却費相当額)	支払リース料 670千円 (減価償却費相当額)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p style="text-align: center;">(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 取得価額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,572千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table> <p>2 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	(1) 取得価額	2,680千円	(2) 減価償却累計額	2,572千円	(3) 事業年度末残高	107千円	(1) 受取リース料	30千円	(2) 減価償却費	26千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">取得価額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,680千円</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,599千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,599千円</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30千円</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	取得価額	2,680千円		2,680千円	減価償却累計額	2,599千円		2,599千円	事業年度末残高	80千円		80千円	受取リース料	30千円		30千円	減価償却費	26千円		26千円
(1) 取得価額	2,680千円																														
(2) 減価償却累計額	2,572千円																														
(3) 事業年度末残高	107千円																														
(1) 受取リース料	30千円																														
(2) 減価償却費	26千円																														
取得価額	2,680千円		2,680千円																												
減価償却累計額	2,599千円		2,599千円																												
事業年度末残高	80千円		80千円																												
受取リース料	30千円		30千円																												
減価償却費	26千円		26千円																												

(有価証券関係)
前事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	943,920	738,584	205,336

当事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	943,920	540,204	403,716

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,135千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,177千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">44,196千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">24,014千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,772千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">310,671千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">189,042千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">333,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">211,478千円</td></tr> </table>	賞与引当金	83,135千円	退職給付引当金	143,177千円	投資有価証券評価損否認額	44,196千円	役員退職慰労金引当金	24,014千円	たな卸資産評価損否認額	18,772千円	減損損失	66,400千円	その他	21,388千円	繰延税金資産小計	401,086千円	評価性引当額	90,415千円	繰延税金資産合計	310,671千円	圧縮記帳積立金	189,042千円	その他有価証券評価差額金	333,107千円	繰延税金負債合計	522,149千円	繰延税金負債の純額	211,478千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,111千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,130千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">121,833千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">25,020千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,453千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">345,110千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">180,059千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">133,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,118千円</td></tr> </table>	賞与引当金	80,111千円	退職給付引当金	120,130千円	たな卸資産評価損否認額	121,833千円	繰越欠損金	3,611千円	役員退職慰労金引当金	25,020千円	減損損失	66,400千円	その他	26,345千円	繰延税金資産小計	443,453千円	評価性引当額	98,343千円	繰延税金資産合計	345,110千円	圧縮記帳積立金	180,059千円	その他有価証券評価差額金	133,932千円	繰延税金負債合計	313,991千円	繰延税金資産の純額	31,118千円
賞与引当金	83,135千円																																																								
退職給付引当金	143,177千円																																																								
投資有価証券評価損否認額	44,196千円																																																								
役員退職慰労金引当金	24,014千円																																																								
たな卸資産評価損否認額	18,772千円																																																								
減損損失	66,400千円																																																								
その他	21,388千円																																																								
繰延税金資産小計	401,086千円																																																								
評価性引当額	90,415千円																																																								
繰延税金資産合計	310,671千円																																																								
圧縮記帳積立金	189,042千円																																																								
その他有価証券評価差額金	333,107千円																																																								
繰延税金負債合計	522,149千円																																																								
繰延税金負債の純額	211,478千円																																																								
賞与引当金	80,111千円																																																								
退職給付引当金	120,130千円																																																								
たな卸資産評価損否認額	121,833千円																																																								
繰越欠損金	3,611千円																																																								
役員退職慰労金引当金	25,020千円																																																								
減損損失	66,400千円																																																								
その他	26,345千円																																																								
繰延税金資産小計	443,453千円																																																								
評価性引当額	98,343千円																																																								
繰延税金資産合計	345,110千円																																																								
圧縮記帳積立金	180,059千円																																																								
その他有価証券評価差額金	133,932千円																																																								
繰延税金負債合計	313,991千円																																																								
繰延税金資産の純額	31,118千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">47.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損計上分</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.6%	試験研究費に係る法人税額の特別控除	3.9%	投資有価証券評価損計上分	6.5%	繰延税金資産取崩		住民税等均等割額	11.2%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%																																				
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.6%																																																								
試験研究費に係る法人税額の特別控除	3.9%																																																								
投資有価証券評価損計上分	6.5%																																																								
繰延税金資産取崩																																																									
住民税等均等割額	11.2%																																																								
その他	5.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,805円79銭	1株当たり純資産額	1,728円50銭
1株当たり当期純利益	28円88銭	1株当たり当期純損失	4円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	151,637	22,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	151,637	22,535
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,250	5,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)静岡銀行	370,449	327,476
(株)清水銀行	33,440	136,100		
富士急行(株)	256,029	112,396		
鈴与(株)	75,800	58,602		
いすゞ自動車(株)	457,700	54,466		
日本電信電話(株)	10,000	37,300		
焼津水産化学工業(株)	33,880	33,880		
(株)マキタ	14,726	32,398		
遠州鉄道(株)	300,000	21,642		
キューピー(株)	19,000	20,159		
(株)マンダム	8,700	14,189		
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	14,180		
その他(26銘柄)	474,358	82,834		
小計		2,129,512	945,628	
計		2,129,512	945,628	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,483,498	5,399	31,284	2,457,613	1,495,479	63,135	962,133
構築物	236,837	1,644	-	238,481	181,275	7,733	57,206
機械及び装置	1,780,270	375,040	48,217	2,107,092	1,510,922	100,173	596,169
車両運搬具	103,158	9,340	3,714	108,784	91,115	11,149	17,668
工具、器具及び 備品	343,769	13,243	22,532	334,480	291,269	23,777	43,211
土地	1,487,283	-	-	1,487,283	-	-	1,487,283
建設仮勘定	459	34,484	34,943	-	-	-	-
有形固定資産計	6,435,277	439,152	140,693	6,733,736	3,570,062	205,969	3,163,673
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	36,580	20,436	6,845	16,144
その他	-	-	-	1,839	-	-	1,839
無形固定資産計	-	-	-	38,419	20,436	6,845	17,983
長期前払費用	2,398	105	49	2,453	871	253	1,581
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額のうち主なものはプレス機の取得(325,025千円)等であります。
- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
- 3 当期償却額は、次のとおり配賦されております。
- | | |
|------------|-----------|
| 製品製造原価 | 164,422千円 |
| その他の売上原価 | 2,525千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 46,120千円 |
| 計 | 213,068千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141	89		141	89
賞与引当金	184,159	177,369	184,159		177,369
役員退職慰労金引当金	60,187	9,521	7,000		62,709

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,494
預金	
当座預金	1,194,422
普通預金	259,818
小計	1,454,241
合計	1,455,735

受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小林工業(株)	32,643
協和電工(株)	29,065
(株)シズデン	22,680
(有)久米タイヤサービス	20,521
鈴与商事(株)	20,332
その他	320,438
計	445,681

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	117,435
" 5月	115,571
" 6月	109,701
" 7月	73,790
" 8月	28,919
" 9月	262
計	445,681

売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)	372,326
日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)	347,666
(株)明電舎	69,342
(株)キャタラー	50,295
(株)静岡制御	35,908

相手先	金額(千円)
その他	479,476
計	1,355,016

B 売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
2,476,532	8,524,419	9,645,934	1,355,016	87.7	82.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
静岡市企業局	93,240
清水建設(株)	39,060
鈴与建設(株)	26,257
(株)カワサキマシンシステムズ	4,881
コーニングジャパン(株)	3,081
その他	31,149
計	197,670

B 完成工事未収入金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
478,267	1,329,053	1,609,649	197,670	89.1	92.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電機・冷熱機器	61,060
自動車用タイヤ	25,128
小計	86,188
製品	
冷間鍛造製品	29,610
小計	29,610
合計	115,799

仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	
包装機械	1,246,283
冷間鍛造製品	138,728
環境機器	13,253
小計	1,398,265
未成工事支出金	
空調設備工事他	12,725
小計	12,725
合計	1,410,990

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材	18,459
完成部品	2,455
小計	20,915
貯蔵品	
事務用消耗品等	816
小計	816
合計	21,732

関係会社株式

銘柄		株式数(株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
株式	日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)	(注) 1 3,000	150,000	150,000
	静岡自動車(株)	(注) 1 160,000	16,486	16,486
	静岡スバル自動車(株)	(注) 1 3,052,000	943,920	943,920
	(株)エコノス・ジャパン	(注) 1 500	185,860	185,860
	静岡エンジニアリング・ サービス(株)	(注) 1 360	16,951	16,951
	(株)ビルメンテ	(注) 1 160	8,000	8,000
	エススタッフサービス(株)	(注) 1 10	500	500
	日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)	(注) 2 130	6,500	6,500
計		3,216,160	1,328,219	1,328,219

(注) 1 子会社

2 関連会社

負債の部

支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜エレベータ(株)	75,698
井上特殊鋼(株)	31,776
高津伝動精機(株)	29,531
三浦電気(株)	28,874
大和エンジニアリング(株)	24,085
その他	138,435
計	328,401

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	152,565
” 5月	62,426
” 6月	37,418
” 7月	75,991
計	328,401

買掛金

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	110,109
三菱電機(株)	103,097
(株)カネショー	84,089
三菱電機住環境システムズ(株)	34,581
(有)アイワ設計	30,764

相手先	金額(千円)
その他	201,949
計	564,590

工事未払金

相手先	金額(千円)
菱電エレベータ施設(株)	38,955
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	15,160
(株)カワサキマシンシステムズ	6,445
サンセイ冷熱(株)	1,743
日本電技(株)	1,562
その他	11,886
計	75,753

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超える金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1.当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
- 2.平成21年6月26日開催の第107回定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年8月3日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
平成20年6月26日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
平成20年8月13日東海財務局長に提出

（第107期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第107期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年5月22日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年9月3日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

静甲株式会社

取締役会 御中

サンセール公認会計士共同事務所

公認会計士 山田 博久

公認会計士 村松 淳旨

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

静甲株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 博久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、静甲株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

静甲株式会社
取締役会 御中

サンセール公認会計士共同事務所

公認会計士 山田博久

公認会計士 村松淳旨

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

静甲株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 博久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。